

## サンコーテクノ

3435 東証ジャスダック

2015年1月20日（火）

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
浅川 裕之

### ■「あと施工アンカー」でシェア 40% 強、業績好調

サンコーテクノ< 3435 >は建設現場で使用されるファスナー（留め具）のメーカーで、特にコンクリート面に器具や設備を固定する際に使用される「あと施工アンカー」の市場で、約40%の市場シェアを有するトップ企業となっている。また、アンカーを設置する際に使用される電動油圧工具類や、引張試験機などセンサー技術活用機器などの製造販売を行っている。

業績は好調が続いている。2015年3月期の第2四半期決算は、売上高、利益ともに期初予想を上回って着地した。主力の「あと施工アンカー」を始めとして、全般に好調な販売状況となり、全事業部門が増収増益となった。建築着工統計などマクロ経済指標のなかには、マイナス成長を示すものもあるが、それが同社の業績に影響を及ぼす可能性は低いと弊社ではみている。同社の主要製品が必ずしも新築の建築着工に依存するわけではないことと、同社製品が省力化、工期短期化、低コスト化等に寄与できる効能を有するためである。

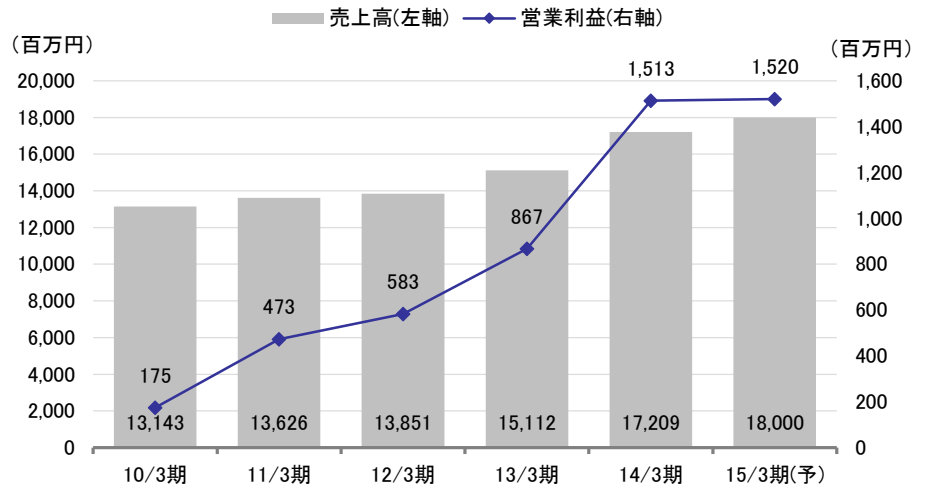
トピックスとしては、ここ数年の成長を支えた太陽光発電設備について、電力買取制度見直しの議論が起こっていることが挙げられる。結論から言えば、この議論による業績への影響は小さいというのが弊社の見方だ。理由は同社のターゲット客がこの議論から外れた小電力発電事業者であるからである。センサー事業ではドコモ・システムズ（株）との業務提携が発表された。将来性のある業務提携ではあるが、業績貢献には時間を要すると弊社ではみている。

株主還元を意識の高い同社は、2013年10月に続いて2015年1月に再び株式分割を予定している。これにより、個人投資家が投資しやすい環境が整えられると期待されている。同時に、株主優待も発表された。この内容も個人株主に有利な内容となっており、株式分割と合わせて、個人株主数の増加につながるとみられる。こうした同社の取り組みは同社株の流動性拡大にも寄与し、機関投資家の注目拡大にもつながっていくことが期待される。

### ■ Check Point

- ・ 建設用ファスニング関連を中核に多角化・海外進出を推進中
- ・ 主力事業がけん引するほか全部門好調で増収増益
- ・ 通期は期初予想を据え置くが、収益拡大に期待

業績の推移



## ■ 会社概要

### 建設用ファスニング関連を中核に多角化・海外進出を推進中

#### (1) 沿革

サンコーテクノは1964年、建設用鋸打ち銃、アンカー、工具などの販売を目的に三幸商事(株)として設立された。翌65年にはコンクリート向けのあと施工アンカー製品である「オールアンカー」の実用新案登録を行い、生産を開始した。これは現在まで続く長寿製品となっている。その後製品ラインナップの拡充を図る一方、1988年にはタイに生産子会社を設立した。また、2004年にはドリル事業の拡充のために石原機械工業(株)(現(株)IKK)を子会社化した。

事業の多角化戦略として2003年にセンサー事業の(株)スイコーを子会社化した。同子会社ではアルコールチェッカーやプリント配線板などの製品を製造している。また海外進出では2011年にベトナムにタイの子会社を設立した。現状はベトナム国内の販売拠点であるが、将来的にはタイ子会社同様に生産拠点とする計画だ。

#### 沿革

1964年 5月	東京都台東区で建設用鋸打ち銃、アンカー、工具などの販売を目的に三幸商事(株)を設立
1965年 2月	オールアンカーの特許出願、生産体制に入る
1968年 8月	オールアンカー代理店制度確立
1988年 1月	台湾に三幸商事顧問股份有限公司を設立
1988年 7月	タイに Sanko Fastem (Thailand) Ltd. を設立
1996年 4月	三幸商事と三幸工業(株)が合併、会社名をサンコーテクノ(株)に改称(三幸商事が存続会社)
2003年 7月	(株)スイコーを連結子会社化
2004年 9月	石原機械工業(株)(現(株)IKK)を連結子会社化(ドリル事業)
2005年 6月	ジャスダック証券取引所に株式上場
2007年 8月	千葉県流山市に本社移転
2011年 8月	ベトナム・ハノイに Sanko Fastem (Vietnam) Ltd. を設立
2014年11月	ドコモ・システムズとセンサー事業で業務提携

## 売上高と利益の7割以上を支えるファスニング事業

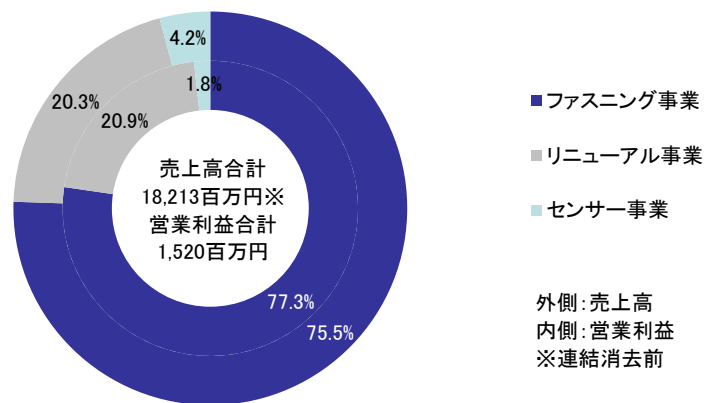
### (2) 事業・製品の概要

同社の事業は3つに分かれている。主力のファスニング事業はあと施工アンカーなどのファスニング材（建設用留め具）と、それらの施工時に使用される工具類（穴あけ用ドリルや、鉄筋切断用カッター等）の製造販売事業だ。

リニューアル事業は、同社のファスニング材を利用した耐震補強工事等の施工管理、及び太陽光発電装置の取り付け工事、FRP材の製造・販売が3つの柱となっている。

センサー事業は業務用アルコールチェッカー、電子機器用プリント配線板、各種測定器（引張試験機やCO濃度測定器等）を製造販売している。

事業部門別売上高・営業利益構成比(2015年3月期予想ベース)



### 主なグループ会社と事業領域

事業部門	製品	機能	会社名	所在地
ファスニング事業	あと施工アンカー	製造・販売	Sanko Fastem (Thailand) Ltd.	タイ バンコク
			三幸商事顧問股份有限公司	台湾 台北
		流通・販売	アイエスエム・インタナショナル株式会社	千葉県 流山市
			Sanko Fastem (Vietnam) Ltd.	ベトナム ハノイ
			株式会社サンオー	千葉県 流山市
	ドリル、油圧工具	製造・販売	株式会社 IKK	静岡県 沼津市
センサー事業	プリント基板、センサー関連製品	製造・販売	株式会社スイコー	千葉県 流山市

2015年1月20日（火）

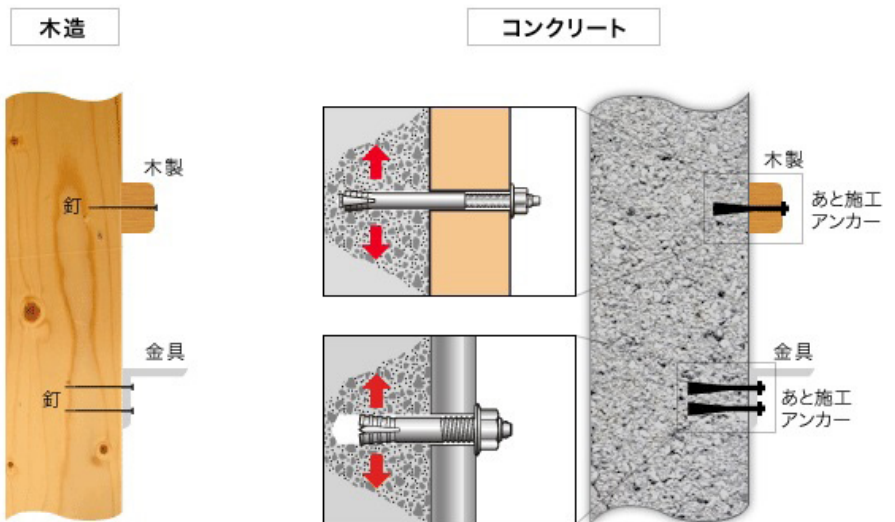
## 市場シェア 50% の金属系オールアンカー

### (3) あと施工アンカーの商品説明

同社の主力製品であるあと施工アンカーとは、主として鉄筋コンクリートに機械や設備等を固定する際に利用される留め具だ。木壁に対しては釘やネジを使用できるがコンクリートの場合にはドリルで穴を開け、そこにあと施工アンカーを埋め込むことで固定する。あと施工アンカーの対極の概念は「先付けアンカー」と呼ばれるものだ。これは、鉄筋コンクリート構造物において、コンクリートを流し込む前の段階で鉄筋等に固定しておくタイプのものだ。

先付けアンカーは固定する物の位置等が事前に確定している場合には有効だ。しかし、建物完成後に空調機器や照明器具、装飾物などを、それぞれの器具や現場の状況に応じて設置するような場合には、位置決めにおいて融通の利くあと施工アンカーが利用されることになる。あと施工アンカーは大きく金属製の打込み式と接着剤によって固定するケミカル式とに大別される。同社は、あと施工アンカー市場において、金属系の芯棒打込み式アンカー「オールアンカー」を初めて製品化し（1965年、特許取得）、現在でも約50%の市場シェアを有している。

### 「オールアンカー」と施工イメージ



木造では釘で留め付ける。

コンクリートではあと施工アンカーで留め付ける。

出所：会社 HP

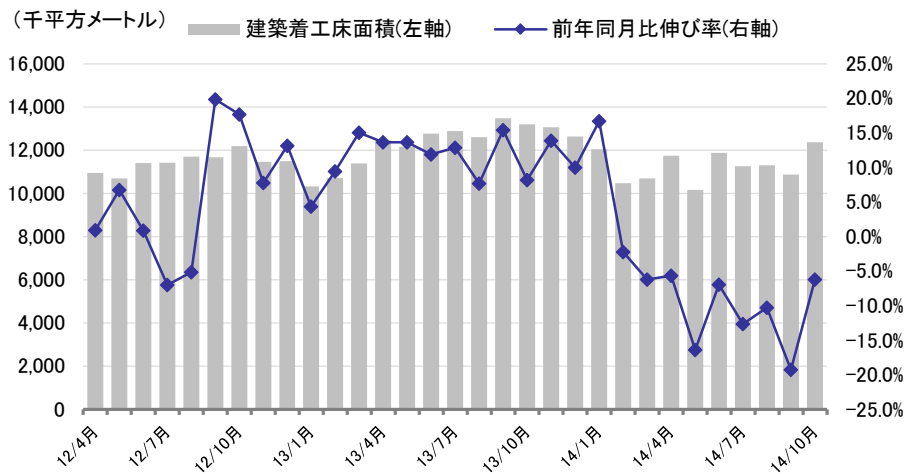
## ■ 各事業の動向

### あと施工アンカーの需要は堅調、ドリル・カッター類も好調

#### (1) ファスニング事業

ファスニング事業の需要ドライバーは建設需要だ。2015年第2四半期の新設住宅着工は前年比マイナス基調となっている。これは、消費増税の反動減でマンション建設が減少したためと弊社では推定している。こうした状況にもかかわらず、同社ファスニング事業部門の収益は堅調が続いている。この理由は、あと施工アンカーが使用されるのが、建築物の工期のなかで、半ばから後半にかけて使用されることが多いためだ。いま同社から出荷されているあと施工アンカーは、規模にもよるが3ヵ月～1年前に着工された建築物であると考えられる。

### 建築着工床面積の推移



足元の建築着工がマイナスで推移していることは、1年後の同社の業績が落ち込むことを示唆するのかというと、必ずしもそうではない。あと施工アンカーは、ビルの新築とリフォームとでは、リフォームの方が圧倒的に多く使用される。新築ビルにおいてはアンカーボルトを先に埋め込むことが可能であるのに対して、リフォームではビルの躯体はそのままに機器や設備だけを動かして固定することになるためである。東京オリンピックに向けて大型建設プロジェクトや再開発プロジェクトは絶え間なく進行しており、また、既存ビルのリフォーム工事なども加速してくると考えられるからである。

同社のあと施工アンカーに対する需要は堅調だ。巷では建設資材の値上がりや建設労働者の不足などが言われているが、同社のあと施工アンカーも例外ではない。しかし販売価格については値上げをしていない。現況における原料と製品の価格スプレッドはきちんと確保されているため、生産における量産効果で、利幅は拡大基調にある。利益の絶対額も数量増で伸びている。2015年3月期の第2四半期のファスニング事業の売上高は6,568百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は552百万円(同33.7%増)となった。営業利益率は8.4%で、前年同期の6.9%から1.5ポイント拡大している。

### ファスニング事業の業績推移

(単位：百万円)

	13/3期	14/3期			15/3期					
		上期	下期	通期	上期	前年同期比	下期(予)※	前年同期比	通期(予)	前期比
売上高	11,487	5,977	7,109	13,086	6,568	9.9%	7,189	1.1%	13,757	5.1%
営業利益	765	413	709	1,122	552	33.7%	623	-12.1%	1,175	4.7%
営業利益率	6.7%	6.9%	10.0%	8.6%	8.4%		8.7%		8.5%	

※連結消去前

ファスニング事業で投資家が注目するポイントとして、建設と土木の比率や官公需と民需の比率というものがある。この点について同社では、詳細を把握していない。この回答は情報開示を拒んでいるのではなく正直な答えであると弊社では考えている。なぜなら、あと施工アンカーのような資材は、元請のゼネコンが発注するケースはほとんどなく、現場で施工する下請け業者からの発注が中心となるため、最終的にどこに使用されるか、同社では把握のしようがないためだ。弊社では建築向け需要が土木需要を圧倒的に上回っているということは間違いないとみている。



2015年1月20日（火）

同社自体は自社の製品を建築用、土木用と限定しているわけではないが、土木工事で利用可能な製品のラインナップが少ないことは同社も認めるところだ。それは、土木工事特有の流通ルートや、製品認定などの仕組みが存在しているためである。これはJRやJHなど大型土木工事の発注主体となる企業で顕著である。同社も中期的にはこの市場を開拓して行く意向を強く有しており、他社との協業などを通じて新製品や新工法の開発と認定取得に注力している。実際の例では、JR 東日本< 9020 >と共同で開発した「一面耐震補強工法」や、「ゆるみ止めナット」で強みを持つ（株）富士精密と共同で新製品「メタルセーフアンカー」を開発し認証を取得した例などがある。また同社は、公益財団法人高速道路調査会主催の「ハイウェイテクノフェア 2014」に出展し、「メタルセーフアンカー」など同社製品を高速道路工事において活用できることをアピールした。

土木分野に向けた新商品例

- ・メタルセーフアンカー
- ・メタルロックアンカー



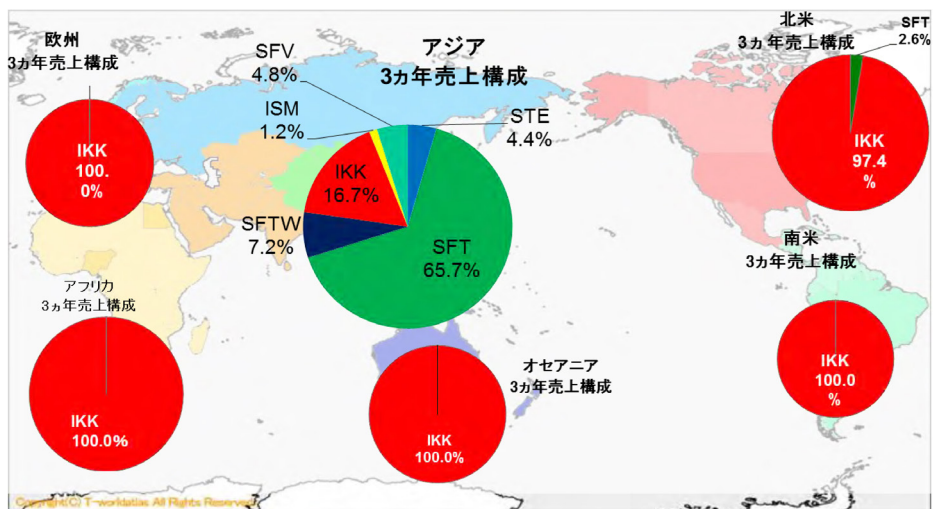
- ・サイズミックエコフィラー



出所：2015年3月期第2四半期決算説明資料

ファスニング事業で最近注目されるのが、ドリルや電動油圧工具（カッター）類だ。ドリルはあと施工アンカーを埋め込むためにコンクリートに穴を開けるために使用されるが、穴あけが正確になされないと、所期の強度が実現されないリスクがある。また、カッターは鉄筋のせん断に利用され、作業効率向上には不可欠だ。足元の注目ポイントはこれらの機材の販売が内外ともに好調なことだ。特に輸出においては円安の恩恵で価格競争力が増したことで予想以上に伸びているものと弊社ではみている。海外販売の動向については後述する。

直近3か年の地域別売上構成



●海外戦略強化プロジェクト→海外シェア獲得に向けた取り組み強化

出所：2014年3月期通期決算説明資料

2015年1月20日（火）

## 耐震補強工事や太陽光発電設備工事が堅調に推移

### (2) リニューアル事業

リニューアル事業は前述のように、耐震補強などのリニューアル工事管理、太陽光発電設備工事及びFRP材の製造・販売が3本柱だ。ここ数年は太陽光発電設備の設置工事が成長源となってきた。

リニューアル事業では依然として太陽光発電装置の取り付け工事の受注が好調を維持している。今第2四半期中に電力買取り中止報道などもあって、同社への影響が懸念されたが、これまでのところは、影響は具体化していない。また、耐震補強工事の受注も堅調だ。一方で、今第2四半期は前期に補助金制度によってFRPシート関連商材に特需があったが、今期は反動減となり、収益の伸びを抑制した。

今第2四半期の売上高は1,601百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は141百万円（同1.3%増）となった。営業利益率は8.8%で前年同期の9.0%から0.2%ポイント縮小した。ファスニング事業同様、建設業界全般の需給タイト化の恩恵で、同社の工事全般も受注・売上高が好調で、工事関連売上高構成比は今第2四半期で51.4%と5割を超えてきた。

### リニューアル事業の業績推移

（単位：百万円）

	13/3期	14/3期			15/3期					
		上期	下期	通期	上期	前年同期比	下期(予)	前年同期比	通期(予)	前期比
売上高	3,221	1,549	2,056	3,605	1,601	3.4%	2,099	2.1%	3,700	2.6%
営業利益	180	139	221	360	141	1.4%	177	-19.9%	318	-11.7%
営業利益率	5.6%	9.0%	10.7%	10.0%	8.8%		8.4%		8.6%	

## 多角化の柱のセンサー事業、アルコールチェッカーの需要も強い

### (3) センサー事業

センサー事業では電子プリント配線板やアルコール測定器、CO濃度測定器、引張試験機などの製造販売を行っている。事業の主体は2003年に子会社化した（株）スイコーだ。今第2四半期はプリント配線板の販売価格見直しを進めて採算性改善に努めた。また、センサー関連機器類の中の業務用アルコールチェッカーは、累計販売台数が3,000台を超えてきているため、これらへのメンテナンス売上高も増加傾向にある。アルコールチェッカーに対する新規需要も追い風が続いている。言うまでもなく、酒酔い運転防止について、警察・行政当局から運送業者等への指導は、強まりこそすれ緩和されることはないためだ。

今第2四半期は売上高317百万円（前年同期比横ばい）、営業利益14百万円（前年同期比414.5%増）となった。売上高は前期並みにとどまったのに対して利益が大幅に伸長して明確な黒字となった背景には、一部製品の価格改定とプロダクトミクス改善がある。価格改定は電子プリント配線板で実現した。また、アルコールチェッカーのメンテナンス売上高は利益率が高いが、このメンテナンス売上高が伸長したことが利益増に直結したとみられる。

	13/3 期	14/3 期			15/3 期					
		上期	下期	通期	上期※	前年 同期比	下期 (予)※	前年 同期比	通期 (予)※	前期比
売上高	519	317	330	647	317	-	439	33.0%	756	16.8%
営業利益	-95	2	13	15	14	414.5%	13	0%	27	80.0%
営業利益率	-18.4%	0.9%	3.9%	2.4%	4.7%		3.0%		3.6%	

※連結消去前

2015 年 1 月 20 日 (火)

## ■トピックス

### メガソーラーから小規模発電事業者向けに重点シフト

#### (1) 太陽光発電関連事業

同社の太陽光発電売上高を改めて整理する。同社の太陽光発電装置向け売上高は、ファスニング事業とリニューアル事業の両方にまたがって計上されている。すなわち、同社以外の企業が設置工事を受注した場合、設置のための資材として、あと施工アンカー等を購入することになるが、こうした需要はファスニング事業部門に計上される。一方、同社自身が太陽光発電装置取り付け工事を受注した場合には、自社の資材を利用して、取り付け工事を行う。この場合の資材売上高と工事代金はともに、リニューアル事業部門に計上される。

ファスニング事業における太陽光発電向け売上高というのは、実は同社自身も正確に把握しきれていない。なぜならば、ファスニング資材の発注の段階で用途が明かされることはほとんどないし、同社自身も「太陽光発電設置用」として販売しているわけではないためだ。しかし、同社自身が太陽光発電設備の設置工事を意識して発売した「ディー・アーススクリュー」などは、他社の工事でもやはり太陽光発電装置の設置用に利用されていると考えられている。

#### 太陽光関連商材 施工及び販売実績

ディー・アーススクリュー  
1,424本  
発電量: 1,500KW

ディー・アーススクリュー  
536本  
発電量: 300KW

あと基礎アンカー  
14本  
発電量: 10KW

2015年3月期2Q累計実績 (材料販売分)	本数	金額
あと基礎アンカー	6,900本	172百万円
ディー・アーススクリュー	14,400本	100百万円

出所：2015 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料



前述のように、再生エネルギーの買取制度の見直しの議論が出てきたため、メガソーラーを中心に、工事やプロジェクトの見直しや棚上げといったことが生じているのは事実だ。ファスニング事業での部材販売においては、ここからの影響も多少は始めているものと弊社では推測している。同社自身も、そうした影響を緩和し、更なる需要拡大を目指して、ディー・アーススクリームの技術審査証明書を6月に取得した。これにより4号特例（建築基準法第6条第4号に規定された建物（4号建物）は、「認定を受けた型式に適合する建築材料を用いる建築物」は建築確認申請の審査を簡略化できるという特例）に基づく建築物に使用されることが可能になっている。

リニューアル事業部門の太陽光関連工事売上高については、今第2四半期も堅調な伸びとなり690百万円（前年同期比45.0%増）となった。内容は材料販売が272百万円（同8.4%減）、工事が418百万円（同2.3倍）となった。前期までは同社もメガソーラーを大口案件として重要視してきたが、今期に入ってからにはメガソーラー市場のピークアウト感を早々に感じ取って、マンション屋上や工場の屋根における小規模発電用太陽光パネルの設置工事に重点をおいて営業活動を行ってきたことが奏功した形だ。これら小規模発電事業者は、売電による収益ではなく自家消費を基本としているため、買取制度見直しの影響はほとんどないとみられる。同社は、小規模発電のなかでも同社がターゲットとする領域に絞った場合でも、潜在市場規模はメガソーラーに比べて10倍以上大きく（工事件数ベース）、今後数年間はこの分野の高成長が続くと期待している。

#### リニューアル事業部門の太陽光発電関連売上高

（単位：百万円）

	12/3期	13/3期	14/3期			15/3期					
			上期	下期	通期	上期	前年同期比	下期（予）	前年同期比	通期（予）	前期比
工事	36	298	179	334	513	418	133.5%	218	-34.6%	636	24.1%
材料販売	66	246	297	334	631	272	-8.4%	380	13.6%	652	3.2%
合計	102	544	476	668	1,144	690	45.0%	598	-10.5%	1,288	12.6%

## アルコール測定システムでクラウドサービスと連携

### (2) ドコモ・システムズと業務提携

同社とドコモ・システムズ（株）は11月5日、ドコモ・システムズのクラウド型位置情報サービス「docoです car NEXT」と、同社の呼気アルコール測定システム「ALC Guardian」を使った運行管理者支援サービスとを融合させ、更なる業務効率改善を支援するアプリケーション・サービスの提供で業務提携することを発表した。このサービスの提供開始は2015年3月が予定されている。

この新サービスの特徴としては、(1) アルコール測定データや点呼記録をWeb上で閲覧可能、(2) IT点呼に対応、(3) 記録データの信頼性確保、が挙げられている。この新サービスの事業規模や収益貢献額などは現状では公表されていない。弊社では、収益インパクトが実態的な規模に成長するまでには時間を要すると考えているが、Web上のクラウド・サービスとの融合で、同社の測定機が単独で利用される場合よりも有効度が飛躍的に高まり、新規顧客の開拓はもちろん、既存顧客からの乗り換えも進んでいくものと期待している。

2015年1月20日(火)

新サービスのイメージ図



出所：ニュースリリースの図を転載

決算と業績見通し

主力事業がけん引するほか全部門好調で増収増益

(1) 2015年3月期の第2四半期決算

2015年3月期の第2四半期は売上高8,433百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益710百万円(同25.9%増)、経常利益689百万円(同28.4%増)、四半期純利益443百万円(同42.5%増)となった。今第2四半期は建築着工の前年比割れが目立つが、同社の業績は、そうした逆風を跳ね返し、期初の会社計画に対して売上高で233百万円、営業利益で99百万円、それぞれ上回って着地した。

売上高では、主力のファスニング事業が前年同期比9.9%増となり、全体を押し上げた。営業利益では全事業部門が増益となった。貢献度ではファスニング事業の増益額が139百万円で圧倒的に大きい。センサー事業も営業利益が14百万円になるなど、収益貢献事業ということが明確になった。

2015年3月期の第2四半期業績

(単位：百万円)

	14/3期2Q累計		15/3期2Q累計		前年同期比	期初計画比 増減額
	実績	構成比	実績	構成比		
売上高	7,779	100.0%	8,433	100.0%	8.4%	233
売上総利益	2,444	31.3%	2,702	32.0%	10.5%	129
販売管理費	1,880	24.1%	1,992	23.6%	5.9%	-39
営業利益	564	7.2%	710	8.4%	25.9%	99
経常利益	537	6.8%	689	8.1%	28.4%	99
四半期純利益	311	3.9%	443	5.2%	42.5%	67

2015年1月20日（火）

## 通期は期初予想を据え置くが、収益拡大に期待

### (2) 2015年3月期下期以降の考え方～下期と来期以降の考え方～

2015年3月通期は売上高18,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益1,520百万円（同0.4%増）、経常利益1,480百万円（同0.5%増）、当期純利益950百万円（同4.4%増）が予想されている。この数値は期初予想から変更ない。第2四半期決算の内容や、各事業の下期の足元の動向などから考えて、この会社予想は保守的に過ぎるという印象を弊社では持っている。

前述したように、建築着工統計は前年比割れが続いているものの、同社製品への需要につながるまでにはタイムラグがあることや、同社製品の需要は新築よりもリフォームからが多いことなど考えると、建築着工統計に過度に懸念する必要はないというのが弊社の見方である。

2016年3月期以降も基本的な動向は今期と変わることはないと思われ、震災復興需要で始まった建設労働者不足が東京オリンピックに向けた東京を中心とした都市再開発ブームによる建設労働者不足へと変化したことで、現状のタイトな建設労働需給はより長期化する公算が強くなった。あと施工アンカーを始めとする同社の製品は、工期の短期化や省力化、低コスト化に寄与するものであり、現状の建設市場の状況は、同社にとって追い風であり、同社はその恩恵を受けて収益拡大が続くと弊社ではみている。

### 損益計算書

(単位：百万円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期(予)
売上高	13,626	13,851	15,112	17,209	18,000
前期比	3.7%	1.7%	9.1%	13.9%	4.6%
売上総利益	4,067	4,241	4,616	5,437	5,650
粗利率	29.8%	30.6%	30.5%	31.6%	31.4%
販管費	3,593	3,658	3,748	3,923	4,130
売上高販管費率	26.4%	26.4%	24.8%	22.8%	22.9%
営業利益	473	583	867	1,513	1,520
前期比	170.3%	23.3%	48.7%	74.5%	0.5%
粗利率	3.5%	4.2%	5.7%	8.8%	8.4%
経常利益	443	583	840	1,472	1,480
前期比	153.1%	31.6%	44.1%	75.2%	0.5%
当期利益	211	285	443	910	950
前期比	101.0%	35.1%	55.4%	105.4%	4.4%
分割調整後EPS(円)	25.93	35.08	54.45	111.83	116.73
分割調整後配当(円)	7.50	8.75	10.00	15.00	12.50
一株当たり純資産(円)	796.48	815.22	878.64	999.93	-
設備投資額	296	160	366	284	-
減価償却費	238	237	238	258	-



サンコーテクノ

3435 東証ジャスダック

2015年1月20日(火)

貸借対照表

(単位：百万円)

	11/3 期	12/3 期	13/3 期	14/3 期
流動資産	7,350	7,387	7,760	8,369
現預金	1,390	1,335	1,192	1,591
売上債権	3,032	2,953	3,414	3,410
棚卸資産	1,693	1,843	1,843	2,008
その他	1,235	1,256	1,311	1,360
固定資産	6,343	6,117	6,329	6,459
有形固定資産	4,862	4,722	4,946	5,163
無形固定資産	121	114	100	82
投資等	1,358	1,280	1,282	1,214
資産合計	13,693	13,504	14,089	14,828
流動負債	5,718	5,445	5,421	5,051
買掛金	939	1,013	1,061	1,282
短期借入金等	4,228	3,808	3,446	2,735
その他	551	624	914	1,034
固定負債	1,355	1,291	1,348	1,436
長期借入金	52	21	101	190
その他	1,303	1,270	1,247	1,246
株主資本	6,565	6,789	7,161	7,990
資本金	768	768	768	768
資本剰余金	581	581	581	581
利益剰余金	5,459	5,684	6,056	6,884
自己株式	-244	-244	-244	-244
評価換算差等	54	-22	159	350
純資産合計	6,619	6,767	7,320	8,340
負債・純資産合計	13,693	13,504	14,089	14,828
有利子負債	4,280	3,829	3,547	2,925

キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	11/3 期	12/3 期	13/3 期	14/3 期
営業活動キャッシュフロー	537	537	571	1,356
投資活動キャッシュフロー	-449	-70	-408	-240
財務活動キャッシュフロー	95	-493	-360	-710
現預金換算差額	-11	-39	33	21
現預金増減	172	-66	-163	426
期首現預金残高	1,207	1,379	1,313	1,150
期末現預金残高	1,379	1,313	1,150	1,576

## ■ 株主還元

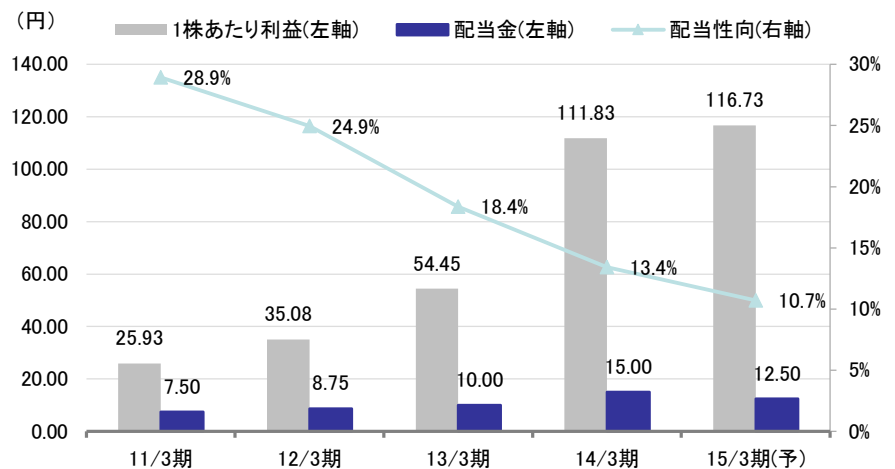
### 配当による還元を基本方針に株主優待策も導入

同社は株主還元を重要な経営課題と位置付け、配当による還元を基本方針としている。2015年3月期は12.5円の配当を予定している。2014年3月期の実績は15円（株式分割調整後の値）であったため減配予想に見えるが、前期は2.5円の50周年記念配が含まれていたためであり、普通配ベースでは横ばいということだ。前述のように、今期業績の会社予想は第2四半期までの実績から見て控え目であり、今後の業績の上方修正、及びそれに伴う増配という可能性もゼロではないと弊社ではみている。

同社は配当以外にも、特に個人株主を意識した施策を常に検討している。今期は、2015年1月1日付で1株につき2株の割合での株式分割を行う予定である。株式分割は2013年10月1日に続くもので、同社では株式分割で個人が投資をしやすい環境を整えることを意識している。

また、株式分割発表と併せて株主優待策の導入も発表された。内容は100株（最低投資単位）以上の株主に一律で500円のQUOカードを年1回贈呈するというものだ。保有株数に応じた漸増策が盛り込まれていないため、これは明らかに個人株主を意識したものといえ、ここでも、同社の個人株主を重視する姿勢が見て取れる。

1株当たり利益、配当、及び配当性向の推移



※2013年10月1日付で1対2の株式分割を実施、13/3期以前の配当額は遡及修正



#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ